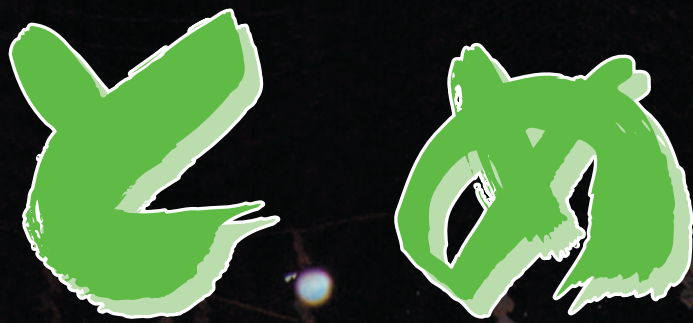




—夢・大地 みんなが愛する水の里—

とめ市議会だより



御神火を浴び
今年も笑顔で
一米川地区どんと祭にて—

目次

議会基本条例を制定	2
常任委員会活動報告	8
市政を問う（一般質問）	12

2012
第27号
2月1日

とめ市議会だより 第27号

平成24年2月1日発行

発行／宮城県登米市議会 〒987-0695 登米市迫町佐沼字中江二丁目6番地1
編集／登米市議会編集委員会 ☎0220-22-1913 FAX0220-22-9225



市民とともに歩む議会

議会改革調査特別委員会

最終報告

本特別委員会は2年6カ月の活動期間をかけ、登米市議会の進むべき方向性について、協議してきた。23年12月定例会において登米市議会の最高規範となる「登米市議会基本条例」を提案、賛成多数で可決し、一つの区切りとして、本特別委員会の活動を終了する

ものである。

これまで、35回の委員会を開催、先進地視察や市内9会場での市民との意見交換会、さらに「市民とともに歩む議会」をテーマに議会改革討論会の開催、議会基本条例素案に対するパブリックコメントの募集など、市民と向き合いながら協議し、活動してきた。

今回の協議結果は、議会改革の到達点ではなく、「市民とともに歩み、信頼され続ける議会」のありようを着実に進めていくための新たな一歩を歩み始めるということである。今年4月1日より施行される「登米市議会基本条例」をもとに活動し、登米市議会がさらに市民とともに一体となり、行動していくことを願い、活動報告とする。



12月定例会で報告する遠藤委員長

議会からのお知らせ

市議会2月定例会

2月14日(火) 開会予定

議会は市政を知るよい機会です。
お気軽に傍聴してください。

議会のホームページを
開設しています。

<http://www.city.tome.miyagi.jp/gikai/gikai-index.html>

あ と が き

美しい森や、大きな力となります。どうか、災害復興に対しても辰年に因んだ活動が各地で花開くことを期待したいものです。
(遠藤 音)

議会報編集特別委員会

委員長	田口 久義
副委員長	工藤 淳子
委員	遠藤 音
委員	佐々木 一
委員	伊藤 吉浩
委員	関 孝
委員	佐藤 尚哉
委員	岩淵 正宏
議長	田口 政信

開かれた議会を目指して

議員発議による『議会基本条例』を制定

平成24年4月1日施行

12月定例会は、12月6日から12月21日までの16日間の会期で開かれました。
本定例会では条例の改正や指定管理者の指定、各種会計補正予算など52議案、議員発議の議会基本条例の制定、意見書1件をいずれも原案のとおり可決しました。
一般質問は18人の議員が行いました。



議会基本条例を制定するため、市内9カ所で行われた議会意見交換会

本定例会に提出された主な内容は、施設の管理運営業務を行う指定管理者の指定（24年4月から新規2施設、更新51施設の53施設が対象）やJR東日本と工事委託に関する基本協定の締結、人権擁護委員の人事案件など。
各種会計補正予算は災害復旧を優先するため、新規事業などを24年度へ繰り延べし、災害対応経費に13億3千万円が計上されました。
このほか、開かれた議会、議会の活性化を定めた「議会基本条例」が議員発議され、採決の結果、賛成多数で可決されました。同条例は24年4月1日から施行されます。
※「議会基本条例」の詳細は後日配布します。

条例の主な内容

議会への市民参加

市民へ積極的に情報を提供するとともに、会議の原則公開、請願・陳情者から説明を受けるなど、より一層市民参加できる機会を確保するもの。

市民との意見交換会

市民からの意見等を把握するため、市民との意見交換会の開催等、積極的に広聴活動を行い、市民の意見等を政策に反映させるもの。

反問権の付与

市長等に与えられていなかった反問権を、議長等の許可を得て質問ができるもの。

議員間の自由討議

議員間で議論を深め、合意の形成に努めるとともに、政策形勢に反映させるもの。

議会改革の推進

議会改革推進会議を設置し、継続的に議会改革に取り組むもの。



12月定例会での審議結果(意見が分かれた議案について掲載しました)

議員名 議案名	議決結果	賛		反		採		決		結		果	
		賛	成	反	対	賛	成	賛	成	賛	成	賛	成
「登米市議会基本条例」の制定	可決	25	4	×	×	○	○	○	○	○	○	○	議

第5回臨時会での審議結果

登米市職員の給与に関する条例の改正	可決	23	5	×	×	○	○	○	○	○	○	○	議
-------------------	----	----	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

※採決結果欄 ○…賛成、×…反対、欠…欠席、議…議長。

民の力で地域に活力を

新規2施設を含む53施設の指定管理者を決定

❶ 震災で被害のあった東和総合公園の管理は。
❷ 多目的運動場等は市が直接管理したい。

❸ 公募にしている理由は。原則、公募である。非公募で続けると弊害が生じる可能性が出てくると思われる。

❹ 効果的な運用を行うよう指導しているか。

❺ 地域に密着し、利用されることを前提に導入を進めている。

❻ 運営状況検証調査の評価はどのように行うのか。

❼ 各管理者から自己評価を提出してもらい、さらに担当課で評価を加え、検証している。

各施設の指定管理者 (H24.4～)

	施 設 名	指定管理者	期間
1	錦織公民館・東和勤労青少年ホーム	錦織地域振興会	4 年
2	登米祝祭劇場	財団法人登米文化振興財団	3 年
3	とよま観光物産センター・教育資料館・春蘭亭・登米懷古館・警察資料館他 4 施設	株式会社とよま振興公社	3 年
4	迫老人福祉センター	社会福祉法人 登米市社会福祉協議会	3 年
5	登米老人福祉センター		3 年
6	中田老人福祉センター		3 年
7	東和地域福祉センター		3 年
8	石越福祉センター		3 年
9	東和デイサービスセンター (米川)		3 年
10	米山デイサービスセンター		3 年
11	石越デイサービスセンター		3 年
12	石越認知症高齢者グループホームほほえみ	社会福祉法人恵泉会	3 年
13	米山総合保健福祉センター		3 年
14	豊里福祉作業所工房なかま		3 年
15	南方福祉作業所あやめ園		3 年
16	東和高齢者福祉施設・東和デイサービスセンター (米谷)・特別養護老人ホーム東和他 1 施設	社会福祉法人清山会	3 年
17	迫デイサービスセンター		3 年
18	豊里デイサービスセンター		3 年
19	南方デイサービスセンター	社会福祉法人清山会	3 年
20	津山デイサービスセンター		3 年
21	登米市斎場	株式会社清建	3 年
22	米山農村総合管理施設	みやぎ登米農業協同組合	3 年
23	とよま有機センター		3 年
24	米山産地形成促進施設・米山西野農村公園	株式会社 Y・Y	3 年
25	豊里地域産物活用施設	豊里地域産物活用施設運営組合	3 年
26	津山木工加工研修施設	津山木工芸品事業協同組合	3 年
27	石越高森公園 (チャチャワールドいしこし)	株式会社いしこし	3 年
28	登米森林公園	登米町森林組合	3 年
29	東和物産交流施設 (2 施設)	株式会社みやぎ東和開発公社	3 年
30	もくもくランド (10 施設)	協同組合もくもくランド	3 年



震災後の東和総合運動場



錦織公民館・東和勤労青少年ホーム



氷の芸術 (東和町相川 かじかの里)

J R 東日本と工事委託に関する基本協定を締結

市道支所線改良工事に伴い、東北本線梅ヶ沢・新田間瀬峰街道こ線橋改築工事施行について、J R 東日本と協定を締結するもの。総額概算 6 億 3 0 2 0 万円、26 年度完成予定。

❶ 財源構成は。また、国の補填はあるのか。

❷ 地方特定道路整備事業で、起債充当率が 90 %、交付税算入率が 30 % である。



瀬峰街道こ線橋

〔契約の相手〕

株式会社 浅野工務店

〔契約金額〕

2 億 3 1 0 0 万円

〔工期〕

24 年 3 月 30 日

◎ 畑岡地区農業集落排水施設災害復旧工事

〔契約の相手〕

株式会社 太田組

〔契約金額〕

1 億 5 5 9 2 万 5 千円

〔工期〕

24 年 3 月 30 日

人 事

人権擁護委員候補者の推薦に同意

はやし 林 千	ちゅう 忠 葉	いち 市 治
たか 高 橋	はし 巳 波	こ 子 さん (迫)
ただ 只 野	のぶ 信 子	さん (中田)

人権擁護委員候補者の推薦を、適任と決定しました。

意見書

○軽油引取税の免税措置等を求める意見書
提案された意見書は本会議で可決し、関係機関へ送付しました。

◎ 新高石地区農業集落排水施設災害復旧工事
〔契約の相手〕 株式会社 渡辺土建
〔契約金額〕 3 億 4 5 0 万円
〔工期〕 24 年 3 月 30 日

◎ 中津山地区農業集落排水施設災害復旧工事

農業集落排水施設災害復旧工事請負契約を締結



被災した農業集落排水施設

災害復旧優先 新規事業を繰り延べ

震災復旧に13億3千万円

一般会計

新規事業等24年度へ繰り延べ

▲5億6509万円

災害復旧事業を最優先させるため、23年度に計画していた新規事業等を24年度に繰り延べを行う。

主な事業は①道路新設改良事業②職員自主研修事業③コンビニ証明書発行システム導入事業④防犯灯のLED化事業⑤橋りょう基礎点検調査事業⑥学校音楽支援事業⑦石ノ森章太郎記念館展示作品保全事業などである。

道路、橋りょう災害復旧

3億8033万円

震災による道路の亀裂、段差、沈下、崩壊等、橋りょうの落橋、傾斜、亀裂等の復旧を行う。

国の補助事業で62カ所、市

の単独事業で5カ所行う。

墓園、共葬墓地の災害復旧

4288万円

震災による墓園や共葬墓地のブロック擁壁、L型擁壁、盛土等の補修を行う。
追分墓園、南方実沢、外浦、戸光壇、米山谷地測墓地の5カ所を行う。



外浦共葬墓地（南方）

特別・企業会計

水道災害復旧

7億5954万円

震災による保呂羽浄水場配水池の修繕、配水管路の布設替、漏水修理等を行う。

下水道災害復旧

2162万円

震災による公共下水道施設、農業集落排水施設の管渠、管路等の応急復旧を行う。



水道災害復旧工事

主な質疑

Q 道路、橋りょうの災害復旧として今回3億8033万円計上されているが、全体で何パーセントが復旧されるのか。
A 道路については75%を今年度中に、25%は来年度に行う計画で考えている。

Q 中学校の学校音楽支援事業1000万円を減額しているが、24年度にはすぐに実行されるのか。
A 災害復旧優先ということとで楽器購入は執行停止した。24年度に再提案し、新年度早々に着手したい。

Q 佐沼墓園と南方、米山の墓地の災害復旧が計上されているが、兵糧山墓地はどのように進んでいるのか。
A 崩落箇所の墓地は移転が必要となっている。用地を確保し、候補地として管理組合に提案しながら、復旧を速やかに進めるため協議をしている。

補正予算の主なもの

繰り延べのため減額した事業

一般会計	
道路新設改良事業	△3億9,200万円
職員自主研修支援事業	△300万円
コンビニ証明書発行システム事業	△6,693万円
防犯灯LED化事業	△6,000万円
橋りょう基礎点検調査事業	△3,127万円
学校音楽支援事業	△1,000万円
石ノ森章太郎記念館展示作品保全事業	△189万円
特別・企業会計	
水道配水管布設替・移設事業	△1億9,920万円
下水道施設整備事業	△2億8,000万円

一般会計	
道路橋りょう災害復旧費	3億8,033万円
墓園・共葬墓地災害復旧費	4,288万円
石越中仮設校舎への備品搬送費	4,830万円
災害ゴミ等処理費	2,059万円
消防団員補償報償組合負担金	4,680万円
生活保護扶助費	2,940万円
特別・企業会計	
水道施設災害復旧費	7億5,954万円
下水道施設災害復旧費	2,162万円

第5回臨時会

11月29日、臨時会が開かれ、承認1件と登米市職員の給与に関する条例の一部改正、それに伴う23年度各種会計補正予算など10議案を原案のとおり可決しました。

介護認定業務の事務委託の廃止

南三陸町が自前での介護認定業務の再開ができる見込みとなったことから、本市との認定業務の事務委託を廃止するもの。

登米市職員の給与に関する条例を改正

人事院勧告の趣旨を尊重して、行政職給料表、消防職給料表、医療職給料表を平均0.2%引き下げるもの。全会計で2365万円の減額となる。

反対討論

議員と特別職はそのまま、職員だけの給与引き下げはおかしいので反対する。
佐藤尚哉 議員

国が勧告を実施しない中、本市が実施することは納得がいかないため反対する。
二階堂一男 議員

（起立多数で原案可決）

子育て新システムに 現場の声を



保育関係者との意見交換会

教育民生委員会

保育従事者との意見交換会

(10月3日調査)

登米地方保育所協議会主催の所長・教育民生委員情報交換会に参加。震災直後の保育の現状と課題、市の保育行政への要望など、意見交換した。震災直後の対応や放射線処理状況が報告された。また、

全国健康福祉祭宮城・仙台大会について

(10月3日調査)

保育所と小学校との相談システムの構築や、子育て新システムに対するさまざまな要望をいただいた。国の制度が大きく変化しようとしている現状を踏まえ、児童の健やかな成長のために、現場の願いや不安に速やかに対応していかなければならない。

総務企画委員会

早急な移転・ 建て替えが必要



老朽化した消防署東出張所

22年度所管部局決算状況について

(9月14日調査)

総務部 市内には行政区が302行政区あり、世帯数は最大314世帯、最少が11世帯となっている。

一概に世帯数を揃えることはできないが、効率性、公平性を考え、副区長制や統廃合を進める必要がある。

企画部 財政分析指標は指標だけではなく、算定に用いた係数や前年度からの変化も記載し財政的な方向性が分かるような数値にすべきである。

消防本部 火災警報器の設置は23年度6月には設置率85.5%で、設置の奏功事例もあり、引き続き啓発を続ける必要がある。

行財政改革の実施状況について

(9月20日調査)

22年度は32プログラムに取り組み、目標値41億8千万円の削減に対し、32億2千7百万円の削減で達成率77%となっている。

しかし、目標値は設定しているものの、設定方法が不明

瞭であり、現状維持となっている部分もある。

義務的経費は削減が進められているが、投資的経費との割合はほとんど変化がない。定員適正化計画は部門ごとに人数を示しているが、将来の事務分掌見直しのために、課ごとに人数を示すべきである。

行財政改革は職員の削減のみならず、施設の統廃合や民営化など、幅広い視野を持って検討し、行政のスリム化を進めるべきである。

また、市民に対しては実施効果をしっかり公表していくことが必要である。

消防署東出張所の移転及び西出張所の建設について

(9月21日、11月29日調査)

出張所整備検討委員会では、東出張所を除き、現地またはその隣接地、市有地への建替え計画になっている。

東出張所は25年度完成予定の計画であり、到着時間やカバリエリア、財政面も考慮して米谷の根廻地区が候補地として選定されている。

現在、出張所は各部屋が手

24年10月13日～16日に第25回全国健康福祉祭(ねんりんピック宮城・仙台2012)が開催され、本市では卓球競技が中田アリーナを会場に開催される。これに先立ち、3月3日、4日には、リハースル大会が開かれる。

3月のリハースル大会、および10月の本大会成功のためには、多くの市民の多様な協力が不可欠。震災により遅れていた準備作業を進め、協力体制を構築してほしい。

病院経営目標について

(11月24日調査)

第2次改革プラン案について、説明を期待したが、調整が終わらず、現プランの実施状況の調査に終わる。

組織の見直しによる業務の効率化や、処方箋など、手書きからパソコン入力によるオーダーリングシステムの導入を目指している。訪問看護は毎年増加しており、人員を増強し、市全体として訪問看護ステーションのサービスを吟味していく方向。

なぜ強い反省や強い政策を



木造を取り入れた消防署西出張所

狭で老朽化も激しく、立地条件も良くない。さらに今回の大地震による影響もある中で、地域に対しての説明を行いながら早急な移転、建替えが必要である。

西出張所は24年3月の完成をめざし着々と工事が進んでいる。「登米市公共施設木造化・木質化指針」に基づき、延べ面積の約半分を木造にしている。

研修室は消防団や婦人防火クラブの会議や研修に使用でき、さらなる消防力の強化が期待される。

第25回全国健康福祉祭 宮城・仙台大会

ねんりんピック 宮城・仙台2012

平成24年10月13日(土)～16日(火)

伊達の地に 実れ!ねんりん いきいきと

ねんりんピックパンフレット

打ち出せないのか。特に市民病院については、頼れる病院を目指すはずが、縮小となってしまうこと。今後、どのような中核病院を目指そうとしているのか。米谷病院の存続を求める意見がある一方、すでに診療所化した病院もあり、計画通り診療所化すべきとの意見もあった。市民に対し丁寧な説明が必要である。早急な次期改革プランの提案を望む。

災害公営住宅の 早期建設を

建設水道委員会

9月補正予算と22年度決算

(9月14日調査)

水道事業所 震災復旧優先のため、ダクトイル^{（あつうろかん）}鉄管更新と緊急時連絡管整備事業を減額、次年度へ延期するもの。人口減少に伴い、水道料金の値上げという心配や人口30万人から50万人でなければ安定経営ができないという専門家の意見もあり、本市のような中小規模の場合、どうするかが今後の課題。



柏崎市災害公営住宅に整備された共同菜園

耐震改修促進計画の進捗状況について

(9月20日調査)

東日本大震災では、建物倒壊による死者が出なかったことは幸いであった。しかし、

建設部 応急災害復旧委託料、市道の単独災害復旧工事費などの災害関連。災害復旧事業の入札で、数回の不調があるのによく検証すべき。道路台帳整備の業者選定は、競争入札にすべき。市営住宅家賃の未収金や下水道の分担金と負担金の未収金対策をしつかりすべきだ。



JAみやぎ登米役員との情報交換会

産業経済委員会

農業政策の方向性

各種団体と意見交換

JAみやぎ登米と情報交換会

(9月20日調査)

農業振興の基本政策及び畜産・農産物全般の放射能対策について意見交換を行った。JAの須藤常務から営農計画書を基に説明を受けた。その後の意見交換では、22年度産米の直販状況や行政側の米販売専門監の取り組み状況を議論。ブランド戦略においてはJAと行政でブランドに対する認識に違いがあった。

JAの第4次農業振興計画と、登米市の農業振興計画や食料・農業・農村基本計画、産業振興ビジョン等と照合してみるとあまり整合性、関連性が見えない。農業発展のためには両者の緊密な情報交換が必要と考える。放射能対策は、組合員がJAに損害賠償に係る事務を委託し、東京電力に被害額を請求する形をとる。

『佐沼で操業』

（樹）及善商店佐沼工場

(9月21日調査)

南三陸町にあった「笹かま」製造工場が震災で操業不能となり、佐沼地内に工場を借り



及善商店のかまぼこ製造工場を視察

て生産を開始したものであり、社長自ら元氣を取り戻し、本格操業を目指している様子うかがえた。生産量は震災前の3分の1程度とのこと。店頭販売も行われている。

『地域に密着して・・・』

（樹）東北創造ステーション

(9月21日調査)

9月より一部業務を開始した。独自事業として復興支援企画を掲げ、市の農産物・特産品の販売、宿泊予約や保険の営業販売など地域に密着した総合力のあるコールセンタ

ーを目指していた。
登米市産農産物の販売戦略について
(11月21日調査)

標記をテーマに認定農業者連絡協議会役員と意見交換を行った。

品目によっては農産物の生産額より補助金の方が大きい中で、農業所得を上げる経営が必要なこと。米の販売戦略ではJAとの連携が必要であり、環境保全米に価値をつけての販売や、海外を視野に入れた取組みをすべきである。そして、認定農業者の高齢化に伴う農業ビジョンの検討などが挙げられた。

また、放射能による風評被害を払拭するため、登米市の農産物は安全だという「安全宣言」をできるような施策が必要ではないか。そして、流通力・販売力をどう付けるかを確立することなどが挙げられた。

都市計画マスタープランの進捗状況について

(9月21日調査)

全壊及び半壊が1410棟にも上ることからも、あらためて木造住宅の耐震化が重要だ。「木造住宅耐震改修工事促進助成事業」「住環境リフォーム助成事業」の活用促進を。耐用年数の過ぎた市営住宅は、災害公営住宅の建設もにらみながら早期改修に努めるべき。

◎行政視察

(10月17～19日調査)

新潟県新潟市

『上下水道の震災応急対策と予防対策』

新潟市水道局の震災対策の基本は「忘れないこと」、それが最大の備えとのこと。老朽管更新や耐震管の使用、災害応援協定締結など学ぶべき点があった。特に、復旧のし

やすい「配水ブロックシステム」は、本市も早急に導入すべきだ。
下水道総合地震対策は大規模なものだが、綿密な計画は参考にすべき。マンホールトイレの設置や合併浄化槽の市への帰属も参考にすべきだ。

新潟県柏崎市

『被災者の住宅確保に力』

新潟県中越地震で被災した住宅の再建のために、工夫を凝らした災害公営住宅の建設、低コスト住宅復興支援補助金制度や不動産活用型住宅再建資金融資などの事業を行い、定住化を図った。大いに参考になった。

千葉県船橋市

『公共事業のコスト縮減』

公共事業のコスト縮減と品質確保の両面を重視する「船橋市コスト構造改善プログラム」。本市でも一部取り組みがあるが、現状に満足せず、他市の取り組みも常に参考にし、改革のための普段の努力の必要性を痛感した。



TPPで登米市農業は

問 震災の復旧・復興計画は、事業の最優先課題として、スピード感を持って政策決定していか



浅田 修 議員

答 震災からの復旧は、ある一定程度のめどが立っていること認識している。もし人材等の登用が

問 市独自の農業再生基金方針を示せ。
答 登米市の平均の耕作面積は1・5ha。大規模土地利用型農業を目指している政府であるが、それら小規模農家の対応策が取られていない。地域

問 市農業や産業の構築のため、プロジェクトチームの設立を図るべきと考えるが。
答 研究機関等の情報を一点集約することが必要であり、戦略的なプロジェクト体制を整えていく。

※ TPP…環太平洋戦略的経済連携協定。

問 3・11大震災で役所が甚大な被害を受け、HP（ホームページ）による情報発信が不能にな



佐藤 勝 議員

答 姉妹都市との協力体制を検討していく。この事態を回避するため、遠隔自治体と相互協力体制を結び、発災時に相手自治体にこちらの災害情報ページを開設してもらい、被災情報等を発信し続ける仕組みである。今回の大震災ですでにこうした応援協定を交わし、多くの市民が相手自

問 不育症は妊娠しても不育症は妊娠しても

答 認知度が低い不育症だが、相談・啓発・情報提供に努める。助成は有効な治療法が確立した時期に必要な検討をしたい。



災害時に有効な市HPの代理掲載を

問 災害時の市HP代理掲載の取り組みを

答 姉妹都市との協力体制を検討していく



1人校長制の新田小・中学校

問 市長は、平成22年度から新田小・中学校において一人校長制を導入した。私としては目の行き届かない場合も出てくる



相澤吉悦 議員

答 現在、小・中一貫校の豊里小中学校と新田小中学校、新田中学校で一人校長制をとっている。行事等において教頭と教務主任が役割分担し、校長に過度の負担がかからないよう校内での工夫に意を用いる。一人校長制については今後も維持していく。

問 教育委員会、教育委員の会議で一人校長制についてを議題に上げて議論してみてもどうか。
答 議員の質問、答弁も含めて今度の教育委員会

問 市内小・中学校に市旗を配置し、運動会や体育祭の入場行進で国旗、校旗、市旗を持って入場してはどうか。
答 市内小・中学校に市旗が配置されているが、市旗を持って入場行進を行った学校は全体の約3分の1である。登米市民としての意識の高揚につながるものなので、今後なお学校等に働きかけていく。

答 教育委員会で報告し検討する

問 小・中一人校長制を考え直すべし

一般質問は、12月6日から3日間、18人の議員が登壇し、当面する市政の課題について活発な議論が行われました。
(紙面の都合により内容を要約してお知らせします)
※ 議会ホームページで録画中継をご覧いただけます。

市政を問う ここが聞きたい

一般質問



27年4月に総合産業高校が新設される

問 平成22年3月に県教育委員会が策定した「新県立高校将来構想第1次計画」に基づき、27年4



及川長太郎 議員

答 登米地区の5つの高校を佐沼高校、登米高校、普通科、総合産業高校の

3校に再編。登米地区の生徒数の減少への対応や地域産業の発展を担う人材育成などがあげられる。知識、技能が備わるカリキュラムの構成や市の産業の担い手となるスペシャリストを養成する専攻科の設置について、県教育委員会の構想では、専攻科については今後見解が出されている。現段階の計画では、工業系

が3学級、農業系、商業系、福祉系が各1学級の全6学級を設置する方向で、これまで要望してきた学科が創設される見込みである。「あの高校に入りたい」という生徒が集まり、登米市に活気が生まれることに期待したい。

問 女川原発は大震災時、外部電源1系統で冷却を維持した。まさに紙一重の無事だった。再稼



佐藤恵喜 議員

答 市長自身が正しい科学的知見を持って、しっかりと判断をする覚悟が必要では。

問 市立病院の役割を担った市立病院。経営は直営で充実すべきと考えるが、また、産科と小児科の入院再開について伺う。

答 職員の負担軽減ができた結果、大幅な収支改善が図られてきた。今後も、地方公営企業法の全部適用を継続し、改革



新潟県柏崎市の復興公営住宅

問 被災者に復興公営住宅を建設に向け準備を進めている

答 震災直後、地域の災害拠点病院の役割を担った市立病院。経営は直営で充実すべきと考えるが、また、産科と小児科の入院再開について伺う。

問 合併浄化槽の市への帰属(寄附)を進める考えは。

答 個人が設置した浄化槽を市が管理するには条例改正が必要となる。課題や問題点を整理しながら慎重に進めていきたい。

問 高年齢者や若者の定住促進のためにも復興(災害)公営住宅の建設に取り組むべきでは。

答 災害公営住宅建設に向け準備を進めている。



未来を担う子どもたち

問 国は社会保障・税一体改革の名のもとに「子ども子育て新システム」の導入を進め、25年から



工藤淳子 議員

答 国は社会保障・税一体改革の名のもとに「子ども子育て新システム」の導入を進め、25年から

問 昨年6月に介護保険法が改定された。施行後10年を経たが、高すぎる

答 介護サービスの利用料の増加などを勘案し、介護サービス給付費の伸びに合った適正な保険料となるよう見直し、健全な介護保険制度の運営に努める。

問 保育制度は現行のままです。実施しようとしている。この新システムは、現在の保育水準を低下させ、経済的に困窮する家庭や障害のある子どもなど、支援・保育を必要とする家庭や子どもを保育施設から排除し、また施設の安定的な運営が困難になるなど、多くの問題をはらんでいる。国・自治体

問 安心して利用できる介護保険制度を

答 介護サービスの利用料の増加などを勘案し、介護サービス給付費の伸びに合った適正な保険料となるよう見直し、健全な介護保険制度の運営に努める。

問 東京電力福島第1原発事故による放射能汚染が全国規模で確認されていることから、感受性の



二階堂一男 議員

答 学校給食で使用する食材は、食品衛生法や原子力災害特別対策措置法に基づき、食品の暫定規制値を下回り、国や県の適切な管理のもとに流通

問 県内で学校給食米の不正流通などが問題になっていることから、最も週1回測定し、結果を給食たよりなどで逐一報告したい。

答 10月19日から中田町



給食食材の放射能検査

問 給食食材全部の放射能検査を週1回の検査を給食たよりで報告

している食材を利用している。学校給食センターでは、食材購入に当たって、産地確認の徹底を図る一方、測定器によるサンプリング調査を行い、安全・安心な給食提供に努めている。

の「愛菜館」に設置の放射能測定器で、食材の野菜類、果実類、キノコ類、精米について延べ58回検査を行い、検査の結果すべての食材について放射性物質が不検出。今月から、少量でも検査できる測定器2台が購入されることから、最低週1回測定し、結果を給食たよりなどで逐一報告したい。



生け花教室で生きがいづくり

問 高齢者生きがいづくり教室は、登米・中田町域だけの事業ということ、事業仕分けにあつて



佐藤尚哉 議員

答 中田町域と登米町域の事業で利用者が少ないこと、廃止という方向が示された。教室に参加している多くの高齢者の皆さんから存続をしてほしいという声が寄せられている。二千人以上の高齢者が楽しみにしていることから廃止しないでほしいということ、どう。

問 生きがいづくり教室の存続を

答 中田町域と登米町域の事業で利用者が少ないこと、廃止という方向が示された。教室に参加している多くの高齢者の皆さんから存続をほしいという声がある。二千人以上の高齢者が楽しみにしていること、廃止しないでほしいという声がある。二千人以上の高齢者が楽しみにしていること、廃止しないでほしいという声がある。

問 堆肥の置き場がないこと、困っている。国や県に働きかけながら、市の取り組みが求められる。

答 400ベクレルを超えての例外規定が3つある中で使用が可能である。稲わらと同様に国から最終的な処分方法は示されていない。適切な一時保管方法を関係機関と協議をし、国に働きかける。

問 東日本大震災の復興、福島第一原発事故に伴う放射能汚染対策など、直面する課題や政策



関 孝 議員

答 これまでも特定の政策課題は、プロジェクトチームなどを設置して取り組んできた。しかし、政策推進員など役職でメンバーを指名しており、

問 専属チームを設置し政策の推進を

答 積極的に進める姿勢を職員に示す

問 市内各所にある記念

答 震災により多くの文化財が被災した。指定文化財の修復の見通しは。国指定の旧登米尋常小学校校舎は24年1月に着手、6月頃の完成を見込む。津山横山不動尊「不動明王坐像」は26年3月完成を見込んでいる。



倒壊の危険がある干拓記念碑



沿岸部の補完機能を果たした登米市民病院

問 3月の震災で県北広域の住民生活を守る行政機関の拠点が本市にあることが浮き彫りになっ



菅原幸夫 議員

答 東日本大震災により、沿岸部の医療機関が大きな被害を受け、本市が代替機能はもとより、医療圏を越えた補完機能を担ってきた。また、介護保険施設も被害を受け、市内施設の協力を得て要介護高齢者の受け入れを行ってきた。企業誘致では、東北における自動車関連産業の中間地点という地理的優位性を活かし、製造業等を対象としたビジネスマッチングを栗原市と共同で開催している。県際交流では、6市4町で「岩手・宮城広域観光推進研究会」を組織している。宮城県北東部における広域的主要

問 3次補正で沿岸部の医療施設の復旧、復興計画が発表されたが。

答 今回の地域医療復興に対する取組構想が県全体から被災地主体の形で計画にとどまった。

問 堆肥の置き場がないこと、困っている。国や県に働きかけながら、市の取り組みが求められる。

答 400ベクレルを超えての例外規定が3つある中で使用が可能である。稲わらと同様に国から最終的な処分方法は示されていない。適切な一時保管方法を関係機関と協議をし、国に働きかける。

問 県は16年7月に、県民一人一人が文化芸術を自ら実践し、これに親しみ文化芸術の恵沢を等し



沼倉利光 議員

答 多様な文化芸術の保護及び発展が図られるよう啓発及び支援活動を行い、条例制定を検討する。国では13年12月に文化芸術基本法を施行し、

問 第2次病院改革プランの進捗は

答 体制づくりの時間を要している

問 登米市を県北東部行政の主要拠点に

答 役割の重要性を確認し連携強化を図る

問 現状の改革のスピードは鈍い。市民満足度調査は患者だけでなく、8万余の市民を対象にすべきと思う。アウトカム評価の検討状況も伺う。

答 市民満足度調査を実施しながら、病院医療に対する評価を頂いている。アウトカム評価は、いろいろな指導を頂ける体制をぜひつくってきたい。



中学生を対象に行われた巡回小劇場

※アウトカム評価…事業や研究開発における成果を評価する指標のこと。



防寒対策が進む仮設住宅



浅野 敬 議員

問 病院改革プランの検証・総括は

答 地域医療を着実に守ることを第一に

問 「全適の効果と管理者への評価」を伺う。

答 経営改善の取り組みを進め、成果に結び付け

問 市長が考えているのは2病院制、3病院制、中核1病院制のどれか。

答 常勤医師の確保という必須条件を解決しながら、3病院制を維持していきたい。

問 「在宅療養支援診療所」の機能充足度は。所」の機能充足度は。加、その役割が大きくなっている。米谷病院豊里病院が在宅医療のバックベンド機能や往診を通じ支援体制を整えており、開業医を含む複数の医師での輪番制で支えている。

問 線入金の方え方はプラン策定時と変わったか。今後の対応は。

答 救急医療に要する経費の拡充と地域医療に要する経費の新設を行った。救急医療関連は毎年

問 医師充足の効果的な具体的手法は。

答 プロジェクトチームを立ち上げ、各大学への派遣要請や関連の人脈を活用した招聘活動を行っている。



解体が始まった米谷病院旧病棟



みやぎ総合家畜市場



熊谷憲雄 議員

問 TPP参加で登米市への影響は

答 農業産出額で193億円減少

問 国会でも議論が二分している中、野田首相はTPPへの交渉参加を決定した。TPPに参加し

た場合、市の損害は各分野ごと、どの程度と試算しているのか。

答 農産物の生産減少では、一部のこだわり米等の差別化可能な米だけが残り、ほとんどが外国産米に、牛肉は肉質が4、5等級の国産牛肉は残るが、3等級以下は外国産牛肉に置きかわる。本市

問 TPP参加を想定し、今後の農業の取り組みは。

答 米は従来の環境保全米に付加価値を加えた形で差別化。付加価値の値る園芸振興、全体的には

問 副市長が藤井副市長に変わったが、市民に対し、どのようなメッセージを発信するのか。



遠藤 音 議員

問 新しい副市長を迎えて

答 つながり重視、課題解決に取り組む

問 施政方針に変わりはなく、副市長には行政経験と新たな視点から行政組織を見つめ、人と人組織間の「つながり」を重視し、課題解決に取り組むことを期待している。

問 「つながり」をどう具現化するのか。また、合併後の県の広域行政と基礎的自治体の市の役割

問 被災者支援制度や追加事業のお知らせを全戸配布、広報とめ、ホームページ、コミュニケーション等でお知らせしている。

問 事業の効率的実施を図る上で、各部署は横の連携を果たしているか。

問 関係部局との連絡会議などを持ち、情報を共有する体制をとり、速やかな事業の進捗に努めてきた。



11月に就任 藤井副市長

問 市内の仮設住宅などに居住している方々の現状と課題について伺う。

答 10月末現在、南三陸町の応急仮設住宅486戸に1,083人が入居。さらに定住促進住宅入居など合わせると605世帯1,713人が市外から入居している。内147世帯の391人が転入の届け出をしている。入居当初から、南三陸町・登米市・県の三者で協力し、孤立化の防止や健康

調査を実施、臨床心理士の支援による様々な不安の軽減や広報とめを配布して情報の提供、防犯指導隊、交通安全協会やボランティア団体による支援活動を行っている。保健福祉サービスはこれまでどおり市民同様に提供していく。南三陸町では南方、津山の応急仮設住宅に自治会組織を結成し、巡回生活相談や団地内のコミュニケーションづくりの活動を行っている。ただ、民間アパートの借り

問 被災者が安心して暮らせる今後の支援策は。

答 登米市民と同様のサービスを基本に、当面の生活支援の部分を重点に支援する。今後も南三陸町など三者で協議し、必要な支援を行う。

除雪計画について

問 除雪業者の確保は。

答 昨年同様の体制が整っている。市民生活に支障のないよう取り組む。

問 地域材需要拡大事業の延長が必要

答 住宅以外への拡大含め検討する



伊藤 吉浩 議員

問 地域材需要拡大事業は昨年14件、今年24件の見込みだが、PR不足を感じる。今後、復旧復興を

進めるには市民や業界に対しての積極的なPRを含め、事業枠の拡大や期間の延長が必要では。
答 今後、住宅以外の部分の拡大を含め、年度期間の延長等も検討していく。

問 県内の森林組合は16組合で、栗原、大崎、石巻でも合併を行っている。本市林業の活性化を図り発展させて行くには、力をもつにすることが大切である。まず、連絡協議会設立が必要と思うが。

問 放射能汚染で廃業に追い込まれる生産者が出てきている。情報交換や説明会等の開催状況は。
答 まだ行っていない。廃業とならないよう支援措置をとっていききたい。



登米森林組合のプレカット工場

※カーボンオフセット…排出したCO₂を他の場所で吸収、削減するもの。

問 病院改革の新たな視点は

答 内科の体制をしつかり再構築する



中澤 宏 議員

問 急増する救急患者、医師不足で対応に悲鳴の実態がある。住民検診、健康指導の充実で「予防

で防げる命は死なせない」「予防で防げる病は出さない」「取り組みが弱くなかったか」
答 ①効率的な検診から効果の上がる検診へ、どういった形で具現化が可能なのか詳細に調査させていただきたい。
②医師だけでなく、全ての職員が丸となって健

康に関心が高められるような普段の声がけや動機づけを促せるような取り組みが必要に思う。
③市民一人一人が健康管理に自発性を持つて取り組んでいただけるような方策を考えていきたい。

問 中核とする登米市民病院の目指すべき方向が明確でなかった。消化器内科の充実により医療水準の向上を図り、連携でつながる病院とする考えはないか。
答 今は、内視鏡で開腹



住民検診で健康管理

問 議員定数5名削減すべきと思うが

答 議員の判断と考える



阿部 正一 議員

問 今、行財政改革や議会改革が全国的に進んでいる。このような中で、費用弁償の廃止や報酬の

減額、議員定数削減の声が市民から出ている。私も同じ考えを持っている。これまで7年間議員としての活動をしてきたが、削減をしても大きな影響がないとみる。私の考えだが、5名削減をしても良いのではと思う。この問題は議会で議論をして判断をすることだ

問 放射能物質の問題は国が責任を持って対応すべきことで、国民は大変迷惑をしている。本市においては、稲わらの一時保管場所が大きな問題になっている。一部の地域では説明会を開催する前に保管するハウスが設置されていたと聞く。このような取り組みは市民を

愚弄しているのではないか。このハウスを含め、これから設置される地域の皆様から了解は得ているか。
答 手順を間違えたところもあるが、了解とか、理解を得て設置をしている。
問 甲状腺検査を保管場所周辺の子供たちだけでも検査すべきと考えるが。
答 状況を踏まえて甲状腺検査の検討をしていく。



汚染稲わらの一時保管

読みやすい 議会だよりを目指して

視察調査8/4~5
議会報編集特別委員会



山形県川西町議会

山形県 川西町議会
「広報アドバイザーを依頼」
議会と町民が一体となった議会だよりづくりを目指していくため、写真部門においては写真の愛好家を、文章部門においては教員経験者の方を広報アドバイザーとしてお願いし、校正の際に意見を聞いて、紙面をつくっていた。

だよりを目指しているという山辺町。「見出し」を重要視して記事全般を読ませる工夫を大事にしている。また、議員が行った一般質問がどう町づくりに反映されているか、これまでの質問の一部を取り上げる追跡レポートを毎月掲載していた。



登米市議会・栗原市議会・ 一関市議会議員交流会

本市と隣接する栗原市と一関市との第2回議員交流会が11月25日、登米町の「遠山之里」で開催されました。
3市はさまざまな分野で深く関わりをもっており、連携しあいながら課題解決をすることが目的。
交流会では、仙台大学客員教授の伊達宗弘氏より、「歌人政宗と仙台藩の国づくり」と題して講演をいただいた。

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

働きながら思うこと



やながわ 梁川さゆりさん
(登米)

3人の幼子を抱え、用事や家事などを済ませる。傍で見ているよりも大変なことです。育児中の女性なら、自分がもう一人いればと思ったり、社会的な孤立を感じたりしないでしょうか？ そんな普段の私にもうれしく、心強い一瞬。地域に住む年配の方々からの何気ないお声掛けや子育てのアドバイス。他者に無関心という風潮の近年、ふれあいという貴重に思えるものが登米には有ります。誇れる「財産」でしょう。

私が市に望むもの、それは拠り所の存在でしょうか。毎日フル回転、時間に追われる生活は難しく、「ちよつとした救いの手」があればと思います。夫や家族の協力は勿論のこと、不測の時、休日、夜間を問わず、子供たちを一時預かってくれる場所があれば、とてもありがたいものです。

議会の動き

10月

- 3日●教育民生委員会・東日本大震災調査特別委員会教育民生分科会
- 11日●東日本大震災調査特別委員会建設水道分科会
- 12日●愛媛県八幡浜市議会行政視察来庁
- 14日●議会改革調査特別委員会
- 東日本大震災調査特別委員会教育民生分科会
- 東日本大震災調査特別委員会総務企画分科会
- 17日●建設水道委員会行政視察（19日）
- 東日本大震災調査特別委員会産業経済分科会
- 東日本大震災調査特別委員会教育民生分科会
- 18日●議会報編集特別委員会
- 京都府城陽市議会行政視察来庁
- 21日●東日本大震災調査特別委員会分科会正副主査会議
- 24日●東日本大震災調査特別委員会分科会正副主査会議
- 第4回臨時会
- 議会報編集特別委員会
- 25日●香川県三豊市議会行政視察来庁
- 26日●宮崎県西都市議会行政視察来庁
- 27日●大分県由布市議会行政視察来庁
- 28日●福岡県嘉麻市議会行政視察来庁
- 31日●議会報編集特別委員会

11月

- 1日●東日本大震災調査特別委員会教育民生分科会
- 2日●東日本大震災調査特別委員会分科会正副主査会議
- 10日●議会報編集特別委員会
- 14日●東日本大震災調査特別委員会
- 議会運営委員会
- 16日●熊本県玉名市議会行政視察来庁
- 沖縄県南風原町議会行政視察来庁
- 21日●産業経済委員会
- 22日●茨城県常総市議会行政視察来庁
- 24日●教育民生委員会
- 25日●一関市議会・東原市議会・登米市議会議員交流会
- 29日●第5回臨時会
- 総務企画委員会
- 30日●議会運営委員会
- 12月
- 6日●第4回定例会開会（21日）
- 7日●東日本大震災調査特別委員会分科会正副主査会議
- 8日●議会運営委員会
- 9日●各常任委員会
- 14日●議会改革調査特別委員会
- 議会運営委員会
- 15日●各常任委員会
- 16日●全員協議会
- 議会報編集特別委員会
- 19日●各常任委員会

がんばれ、市議会議員さん



きくざわ 菊澤ふき子さん
(中田)

春がもうすぐ、桜の開花が待ちどしい今日、昨年は3月11日の東日本大震災、原発事故の放射能汚染、市町村の不安は、復旧・復興の取り組みなどで、日数を重ねることに明かりがみえてきました。私もボランティアの一人として、被災者の食事と少しでも心が和むようにと、フットセラピー活動などのお手伝いをしました。

そんな中、登米市に望むことはやはり病院です。一つの病院で多くの科が有り、不安いっぱいの患者に対し、すべての病名がわかり、治療ができる。若い人達が安心して子どもが産める、また、子育てができる施設。お年寄りが病院を掛持ちして歩かなくて済む総合病院施設。市民の安心を守るために私達が推選した市議会議員さんの活動に期待します。

願い



さいじょう 西條まつみさん
(津山)

新しい年を迎え、東日本大震災から10カ月が過ぎようとしています。個々に辛いこと、悲しいこと、不安でいっぱいの日々が続きましたが、家族、行政、各団体と連携しながら助け、支え合い強い絆で乗り越えてきました。今は放射能問題で不安なこともあります。登米市では測定値を公表しているので、私も測定値を確認して安心して生活をしています。

一人一人の努力も必要ですが、私達の身近にいる議員の皆様も市民の声に今まで以上に耳を傾け、市民が安心して住み良く暮らせる登米市に。そして今年は辰年、登り竜のように経済・教育・産業・農業・林業あらゆる面で勢いある町へと導いていただきたいと願っています。